

## 平成 1 8 年度網使用料算定根拠

# 目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について .....	1
2. 平成18年度網使用料の算定について【西日本】 .....	4
I. 算定手順 .....	5
II. 原価の算定及び料金の設定 .....	6
端末回線伝送機能 .....	6
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定 .....	7
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定 .....	8
V. 資本構成比率の算定 .....	9
VI. 他人資本利子率の算定 .....	10
VII. 自己資本利益率の算定 .....	11
VIII. 利益対応税率の算定 .....	12
IX. 料金設定に使用した回線数 .....	13
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表 .....	14
2. 設備区分別の費用明細表 .....	15
3. 設備区分別固定資産明細表 .....	16

3. 平成18年度網使用料の算定について【東西合算】	17
I. 算定手順	18
II. 原価の算定及び料金の設定	19
1. 端末系交換機能	19
2. 市内伝送機能	20
3. 中継系交換機能	21
4. 中継伝送機能	22
5. 信号伝送機能	27
6. その他の機能	28
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	30
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	31
V. 資本構成比率の算定	32
VI. 他人資本利子率の算定	33
VII. 自己資本利益率の算定	34
VIII. 利益対応税率の算定	35
IX. 料金設定に使用したトラヒック	36
X. 料金設定に使用した回線数	37
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	38
2. 設備区別の費用明細表	39
3. 設備区別固定資産明細表	40

## 1. 接続料の変更の際に用いる通信量等の予測について

接続料規則附則（平成17年2月14日総務省令第14号）第10項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量（通信回数・通信時間）	H17下+H18上予測	H17年度上期実績	(1)を参照。
	(イ) 都道府県別通信量（通信回数・通信時間）	H17下+H18上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	H17下+H18上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR（アナログ、ISDN、PHS）	H17下+H18上予測	—	H16実績CRに、H15実績→H16実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間（アナログ、ISDN、PHS）	H17下+H18上予測	—	H16実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測総通信量とH16実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) $\left[ \begin{array}{l} \text{加入電話（事務用・住宅用）} \\ \text{INSネット64（事務用・住宅用）} \\ \text{INSネット1500} \\ \text{公衆電話（アナログ・デジタル）} \\ \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \end{array} \right]$	H17年度末予測	H16年度末実績	(2)を参照。
	都道府県別回線数 (キ) $\left[ \begin{array}{l} \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \\ \text{ATM専用（1心式・2心式）} \\ \text{ATMデータ伝送} \end{array} \right]$	H17年度末予測	H16年度末実績	(2)を参照。
	収容局別回線数 (ク) $\left[ \begin{array}{l} \text{フレッツ・ADSL} \\ \text{Bフレッツ} \\ \text{占有タイプ}^{※1}、\text{ファミリー100及びNTT東日本の} \\ \text{ニューファミリー}^{※2}、\text{ファミリー、マンション}^{※3} \end{array} \right]$	H17年度末予測	H16年度末実績	(2)を参照。
	(ケ) PHS基地局回線数	H17年度末予測	H16年度末実績	(2)を参照。
その他	(コ) 中継伝送共用機能回線数	H17年度末予測	—	H18.3末時点の申込み回線数。
	(サ) 中継伝送専用機能回線数	H17年度末予測	—	H18.3末時点の申込み回線数。
	(シ) 総信号数	H17下+H18上予測	—	$1\text{呼あたり信号数} \times (\text{H17下}+\text{H18上予測GC経由回数}+\text{IC経由回数}) \div 2$

※1：ビジネス及びベーシック。 ※2：光プレミアムファミリー及びNTT東日本のハイパーファミリーを含む。 ※3：ワイヤレス及び光プレミアムマンションを含む。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$\text{平成17年度下期+平成18年度上期予測通信量} = \text{平成16年度下期+平成17年度上期実績通信量} \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①平成17年10月～平成18年1月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②平成18年2～9月の対前年同期予測増減率を、平成16年度下期+平成17年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位：千回・千時間)

		主要な通信量による算定					総通信量による算定		
		H17.10月～H18.1月の対前年同期増減率	H18.2～9月の対前年同期予測増減率 (※1)	H16年度下期+H17年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	H16年度下期+H17年度上期実績通信量	H17年度下期+H18年度上期予測通信量	
				H16.10月～H17.1月	H17.2～9月				
				①	②				③
東日本	通信回数	MA内	▲17.4%	▲16.4%	35.7%	64.3%	▲16.8%	10,985,447	9,143,609
		MA間ZA内	▲14.2%	▲13.5%	35.1%	64.9%	▲13.8%	3,982,122	3,433,512
		GC接続	1.6%	0.7%	33.3%	66.7%	1.0%	27,643,852	27,906,726
		ZC接続	▲13.2%	▲10.3%	34.4%	65.6%	▲11.3%	20,633,349	18,305,664
	通信時間	MA内	▲27.0%	▲26.2%	36.9%	63.1%	▲26.5%	408,894	300,520
		MA間ZA内	▲20.6%	▲18.8%	35.9%	64.1%	▲19.4%	156,865	126,366
		GC接続	▲4.2%	▲5.0%	34.0%	66.0%	▲4.7%	1,039,235	990,107
		ZC接続	▲14.6%	▲12.3%	34.5%	65.5%	▲13.1%	753,786	655,146
西日本	通信回数	MA内	▲20.0%	▲19.1%	36.1%	63.9%	▲19.4%	11,205,346	9,031,994
		MA間ZA内	▲16.9%	▲16.3%	35.7%	64.3%	▲16.5%	5,229,094	4,366,706
		GC接続	6.1%	9.5%	32.3%	67.7%	8.4%	22,277,797	24,151,230
		ZC接続	▲10.2%	▲12.1%	34.5%	65.5%	▲11.4%	22,061,706	19,538,666
	通信時間	MA内	▲29.4%	▲28.3%	37.3%	62.7%	▲28.7%	420,556	299,763
		MA間ZA内	▲23.6%	▲21.6%	36.3%	63.7%	▲22.3%	206,237	160,227
		GC接続	0.8%	3.8%	32.8%	67.2%	2.8%	765,287	786,994
		ZC接続	▲12.0%	▲13.9%	34.4%	65.6%	▲13.2%	785,211	681,538

※1：H17.4月～H18.1月の対前年同期増減率。

(2) 回線数の予測

平成17年度末の予測回線数を次の通り算定します。

① PHS 基地局回線以外

$$\text{平成17年度末予測回線数} = \text{平成16年度末実績回線数} + \text{平成17年度予測純増数}$$

※ 平成17年度予測純増数は、平成17年4月～平成18年1月までの実績純増数に、平成18年2～3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 平成18年2～3月の予測純増数は、①平成17年2～3月の実績純増数に、②平成17年4月～平成18年1月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の2ヶ月分を加えて算定。

② PHS 基地局回線

$$\text{平成17年度末予測回線数} = \text{平成16年度末実績回線数} + \text{平成17年度予測純増数}$$

※ 平成17年度予測純増数は、①平成17年4月～平成18年1月までの実績純増数に、②平成18年2～3月の予測純増数(平成17年2～3月の実績純増数と同した)を加えて算定。

(単位:千回線)

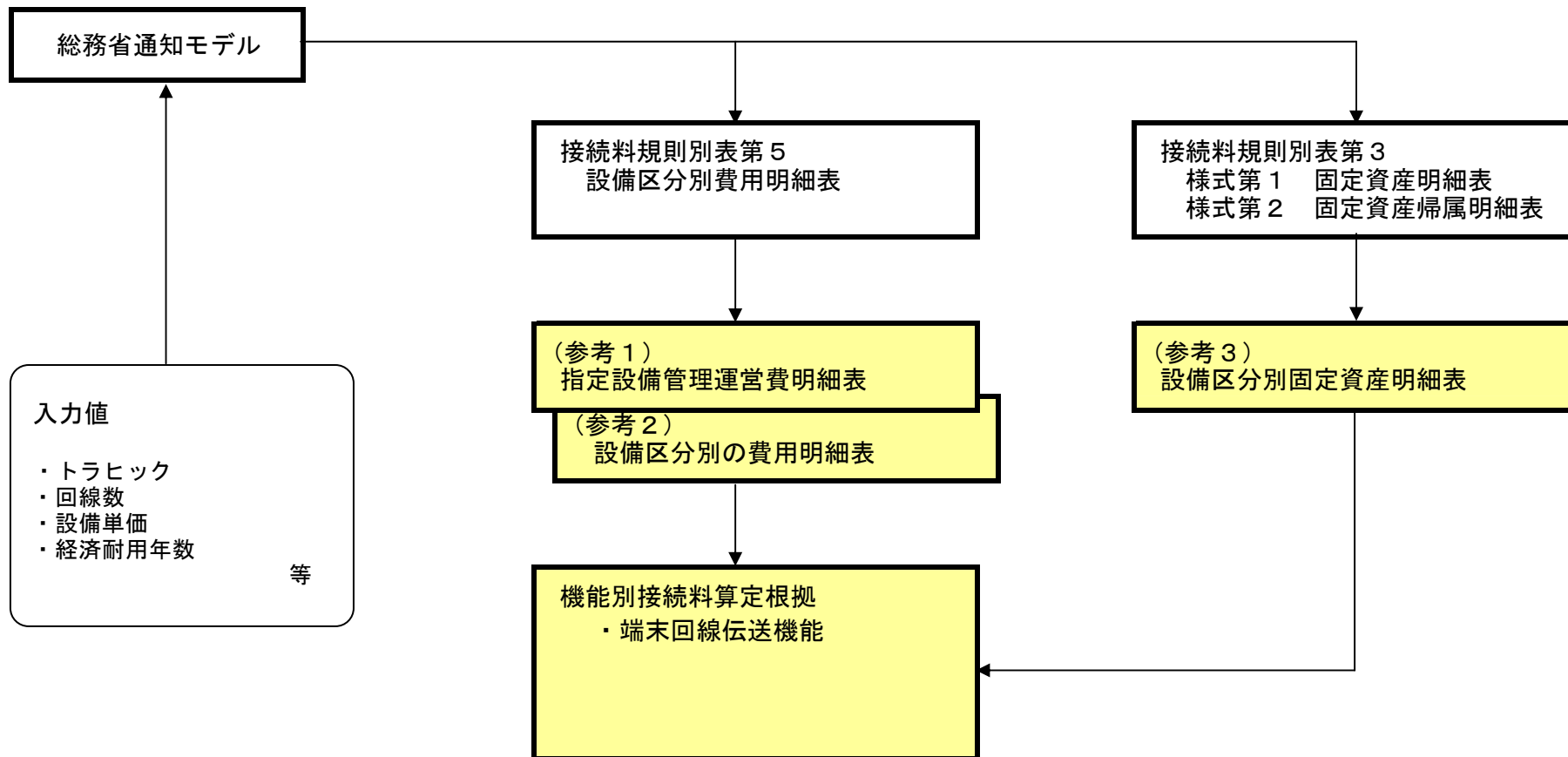
		純増数の算定							回線数の算定		
		H16.4月～H17.1月 実績	H17.2～3月実績	H17.4月～H18.1月 実績	H17.4月～H18.1月 の対前年同期増減 数の単月平均	H18.2～3月の 対前年同期増減数 の単月平均	H18.2～3月 予測純増数	H17年度 予測純増数	H16年度末 実績回線数	H17年度末 予測回線数	
		①	②	③	④= (③-①) /10	⑤=④	⑥=②+⑤×2	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦	
東日本	加入電話	事務用	▲175	▲61	▲249	▲7	▲7	▲76	▲325	5,450	5,125
		住宅用	83	▲186	▲1,065	▲115	▲115	▲416	▲1,480	19,475	17,995
	(再掲)ライト	事務用	49	11	47	▲0	▲0	10	57	200	258
		住宅用	88	9	77	▲1	▲1	7	85	469	554
	INSネット64	事務用	▲19	▲2	▲61	▲4	▲4	▲10	▲71	2,965	2,893
		住宅用	▲268	▲46	▲184	8	8	▲29	▲213	1,092	879
	(再掲)ライト	事務用	19	8	17	▲0	▲0	8	25	381	406
		住宅用	▲25	▲5	▲17	1	1	▲4	▲20	93	72
	INSネット1500		▲2	▲0	0	0	0	0	0	38	38
	公衆電話	アナログ	▲19	▲3	▲11	1	1	▲1	▲12	141	129
		デジタル	▲8	▲1	▲11	▲0	▲0	▲2	▲13	72	59
	一般専用	2線式	▲21	▲5	▲21	0	0	▲5	▲26	234	208
		4線式	▲19	▲2	▲17	0	0	▲2	▲19	221	202
	高速デジタル	メタル	▲37	▲4	▲35	0	0	▲4	▲38	254	215
		光	▲6	▲1	▲4	0	0	▲1	▲5	20	16
	ATM専用		▲2	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	7	6
	ATMデータ伝送		7	2	2	▲0	▲0	1	3	37	41
	フレッツ・ADSL		500	51	179	▲32	▲32	▲13	165	2,833	2,999
	Bフレッツ	占有タイプ※1	21	5	16	▲0	▲0	4	20	85	104
		ニューファミリー※2	205	55	422	22	22	98	521	516	1,037
ファミリー		▲1	▲1	▲2	▲0	▲0	▲1	▲3	6	3	
マンション※4		139	38	314	18	18	73	387	279	665	
PHS基地局回線		▲57	▲1	▲54	-	-	▲1	▲55	385	331	
西日本	加入電話	事務用	▲172	▲52	▲239	▲7	▲7	▲65	▲305	5,376	5,071
		住宅用	56	▲110	▲956	▲101	▲101	▲313	▲1,269	20,020	18,751
	(再掲)ライト	事務用	41	12	45	0	0	13	58	161	219
		住宅用	74	13	97	2	2	18	115	352	467
	INSネット64	事務用	▲21	▲3	▲64	▲4	▲4	▲12	▲76	2,824	2,748
		住宅用	▲262	▲47	▲174	9	9	▲30	▲203	1,005	802
	(再掲)ライト	事務用	10	6	10	0	0	6	17	288	305
		住宅用	▲21	▲4	▲13	1	1	▲2	▲15	73	58
	INSネット1500		▲3	▲0	▲0	0	0	0	23	23	
	公衆電話	アナログ	▲22	▲2	▲5	2	2	1	▲4	160	156
		デジタル	▲4	▲1	▲16	▲1	▲1	▲4	▲20	69	49
	一般専用	2線式	▲20	▲4	▲18	0	0	▲4	▲22	213	192
		4線式	▲17	▲3	▲11	1	1	▲2	▲12	215	202
	高速デジタル	メタル	▲38	▲7	▲34	0	0	▲6	▲40	214	174
		光	▲4	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	11	9
	ATM専用		▲1	▲0	▲0	0	0	0	▲0	6	5
	ATMデータ伝送		7	3	2	▲1	▲1	1	3	35	38
	フレッツ・ADSL		483	85	303	▲18	▲18	49	353	2,374	2,727
	Bフレッツ	占有タイプ※1	14	4	17	0	0	4	21	51	71
		ファミリー100※3	202	45	355	15	15	76	431	563	994
ファミリー		▲1	▲0	▲1	0	0	0	▲0	3	3	
マンション※5		79	22	173	9	9	41	214	162	376	
PHS基地局回線		▲31	▲6	▲9	-	-	▲6	▲15	337	322	

※1: ビジネス及びベーシック。 ※2: ハイパーファミリーを含む。 ※3: 光プレミアムファミリーを含む。 ※4: ワイヤレスを含む。 ※5: 光プレミアムマンション及びワイヤレスを含む。

## 2. 平成18年度網使用料の算定について

(西日本の原価及び回線数に基づく接続料)

# I. 算定手順





II. 原価の算定及び料金の設定

端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(百万円)

区分	端末系伝送路	加入者回線			OCU	備考
		加入者回線	主配線盤	OCU		
①指定設備管理運営費	364,260	345,876	3,852	14,532	(参考2)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	12,515	12,113	163	240	⑩レトベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	23,970	23,199	312	459	⑩レトベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	17,268	16,712	225	331	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	418,013	397,899	4,552	15,562	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	1,642,903	1,590,348	21,482	31,073	(参考3)設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	3,450	3,340	45	65	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	16,922	16,381	221	320	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	25,164	24,027	239	898	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+(⑭固定資産税)))×45.625日÷365日	
⑩レトベース	1,688,439	1,634,095	21,987	32,357	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	181,561	175,717	2,364	3,479	⑩レトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫減価償却費	142,595	133,850	1,688	7,057		
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産税	20,355	19,814	254	288		

(2)料金の設定

A. 施設設置負担金にかかる加算料相当コストの算定

区分	コスト等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	14	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成16年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,571	①÷②
④他人資本費用(円)	133	⑩レトベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	256	⑩レトベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	184	(⑤自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,144	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	1,048,393	IX. 料金設定に使用した回線数より
⑨公衆電話端末回線数	205,177	IX. 料金設定に使用した回線数より
⑩加算料相当コスト(百万円)	3,942	⑦×(⑧+⑨)
⑪レトベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レトベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	1,936	⑩レトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	393,957	ア-イ
ア. 加入者回線	397,899	(1)の⑤加入者回線
イ. 加算料相当コスト	3,942	Aの⑩加算料相当コスト
b. 回線数(回線)	27,577,685	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,190	a÷b÷12ヶ月

C. 主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	4,552	(1)の⑤主配線盤
b. 回線数(回線)	27,577,685	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	14	a÷b÷12ヶ月

D. OCU

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	15,562	(1)の⑤OCU
b. OCU使用回線数(回線)	4,149,570	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	313	a÷b÷12ヶ月

・PHS基地局回線機能

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,517	Bのc+Cのc+Dのc

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H16年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,617,052 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	5,388 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0021 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

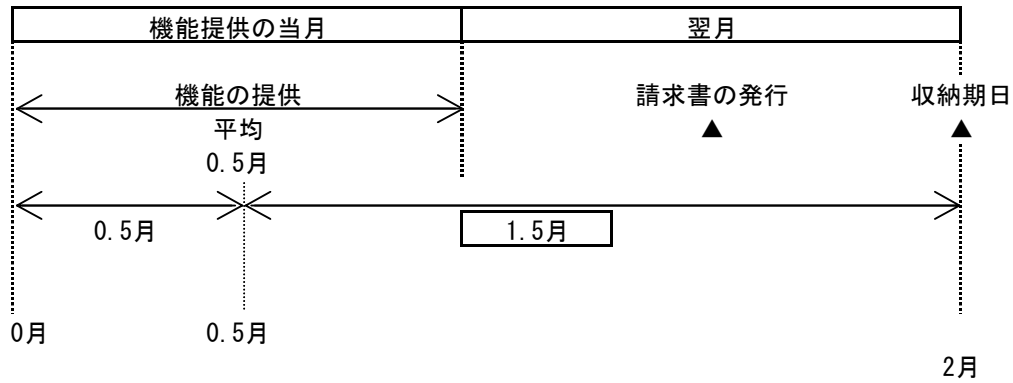
区分	H16年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	3,043,694 (A)
貯蔵品 (※)	31,393 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0103 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヲ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H16) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)	↑ 負債 ↓ 資本
電気通信事業 固定資産 3,043,694	有利子負債 1,339,386 (0.322)	H16稼働 電気通信事業固定資産 3,043,694	有利子負債 1,339,386 (0.414)	↑ 負債 ↓ 資本
	③圧縮後の資本構成比 → その他の負債 515,841 (0.124)		退職給付引当金 348,298 (0.108)	
	②流動資産の 圧縮 ▲ 917,806		貯蔵品(月平均) 31,393	
	退職給付引当金 750,263 (0.181)	投資等 6,268	自己資本 1,547,834 (0.478)	
	①流動資産の理論値と 実績の差 191,825- 191,825-1,109,630=▲917,806	①流動資産の理論値と 実績の差 191,825- 191,825-1,109,630=▲917,806	運転資本 154,164	
流動資産等 1,109,630	自己資本 1,547,834 (0.373)	計 3,235,519	計 3,235,519	
計 4,153,324				

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,339,386 + 348,298)}{\text{負債}} \div \frac{3,235,519}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.522}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,339,386}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,339,386 + 348,298)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.794}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.794}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.206}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.522}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.478}$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成16年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.44\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	16
他人資本利子率	1.44

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.34\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	12	13	14	15	16	平均
他人資本利子率	1.64	1.29	1.13	1.11	1.52	1.34

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.44\% \times 0.794 + 1.34\% \times 0.206 = \boxed{1.42\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均 (注4)	
	14	15	16	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率 (注1)	2.61	4.83	5.37	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート (注2)	1.13	1.11	1.52	—	
①-②	1.48	3.72	3.85	—	
選択される自己資本利益率	β=0.6 (注3)	2.02	3.34	3.83	<u>3.06</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成16年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	12	13	14	15	16	
主要企業の自己資本利益率	2.47	▲0.41	2.61	4.83	5.37	<u>2.97</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成16年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.97%

## VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$  とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

③法人税実効税率

法人税額を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益  $y$

利益対応税 $x = 0.3954y$
------------------------

税引後利益

$z = (1-0.3954)y$
-------------------

## Ⅹ. 料金設定に使用した回線数

### 端末回線数等

・加入者回線、MDF算定に使用した予測回線数

	回線数 (回線)
加入者回線	
加入電話回線数	23,822,489
ISDN64回線数	3,550,019
アナログ公衆電話回線数	156,047
デジタル公衆電話回線数	49,130
計	27,577,685
(再掲)施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	
加入電話ライト回線数	685,860
ISDN64ライト回線数	362,533
計	1,048,393
(再掲)公衆電話端末回線数	
アナログ公衆電話回線数	156,047
デジタル公衆電話回線数	49,130
計	205,177

・OCU算定に使用した予測回線数

	回線数 (回線)
OCU使用回線数	4,149,570





(参考2)

設備区別の費用明細表【西日本】  
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

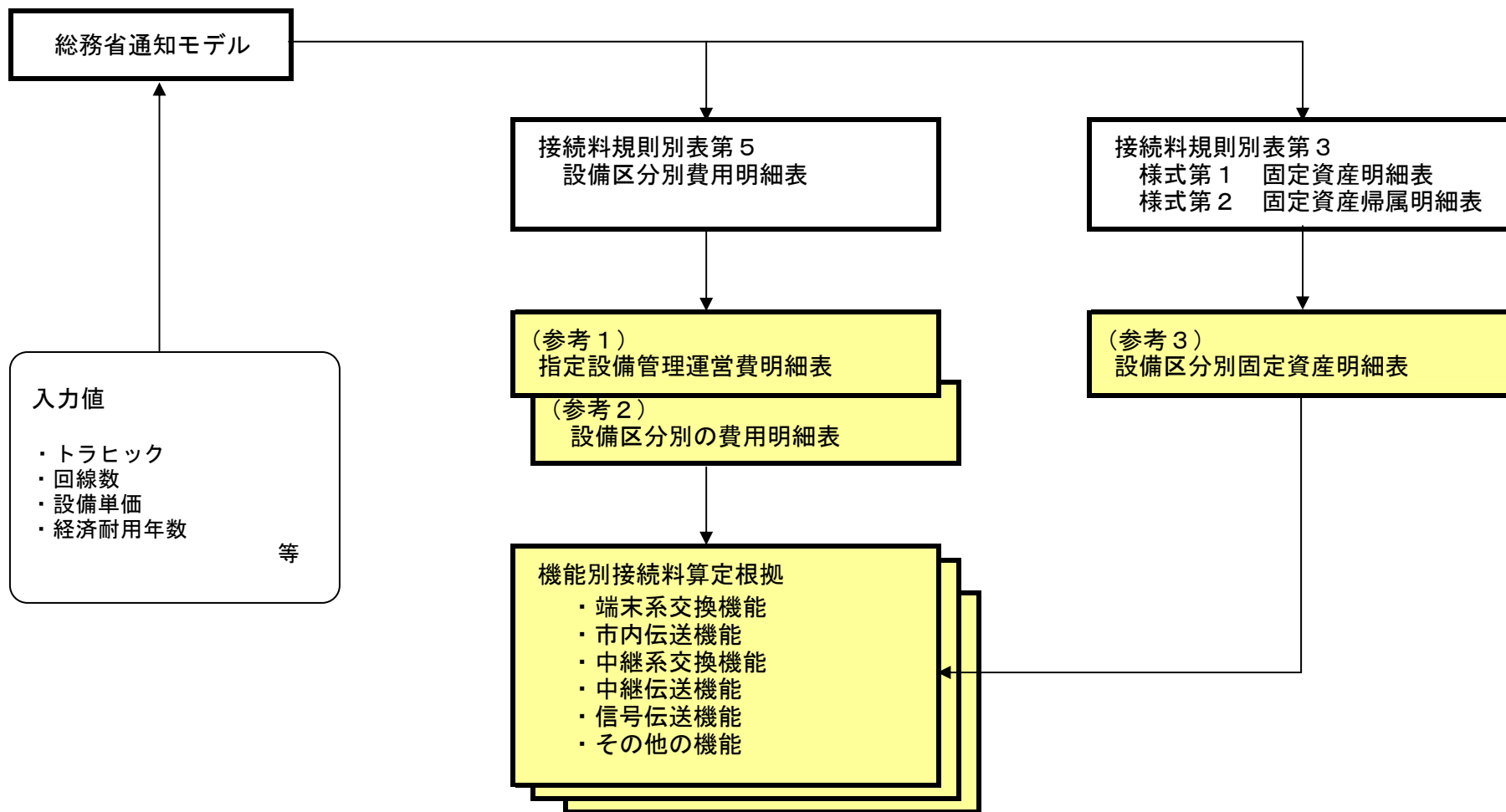
設備区分等	端末系伝送路					端末系交換設備	G C						緊急通報設備	G C以下の伝送路			端末系交換設備より中継系交換設備伝送路	中継系交換設備										信号網設備	合計			
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置			右記以外のG C	右記以外	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部			右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C			中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	
費用の項目																																
減価償却費	142,595	135,538	133,850	1,688	7,057	147,810	70,360	69,242	38,181	25,602	1,352	4,106	1,118	77,450	28,257	49,193	12,105	9,705	242	2,158	852	71	57	1,178	-	5,374	4,056	529	789	695	308,580	
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,047	2,047
固定資産税	20,355	20,067	19,814	254	288	9,978	2,803	2,706	1,438	1,053	53	162	97	7,175	2,944	4,231	851	696	10	145	87	3	9	46	-	153	114	15	23	22	31,359	
施設保全費	143,268	137,623	136,181	1,442	5,645	102,112	69,757	69,224	39,187	24,636	1,338	4,063	533	32,355	11,431	20,924	5,890	5,078	78	734	304	22	23	386	-	2,521	1,894	252	376	318	254,110	
道路占用料	9,096	9,096	9,096	-	0	1,151	-	-	-	-	-	-	-	1,151	528	623	101	80	-	20	18	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	10,347
撤去費用	11,105	11,000	10,905	95	105	4,576	1,046	1,012	535	401	19	58	33	3,530	1,450	2,080	555	492	3	61	42	1	5	13	-	65	49	6	10	8	16,309	
試験研究費	12,463	12,016	11,897	119	447	9,066	4,914	4,853	2,708	1,764	94	286	61	4,152	1,523	2,630	666	548	11	106	44	3	3	55	-	277	209	27	41	105	22,577	
接続関連事務費	89	88	88	0	1	42	9	9	5	3	0	0	0	33	13	20	11	3	0	8	0	0	0	0	8	1	1	0	0	0	143	
管理共通費	25,289	24,300	24,046	253	989	18,050	12,120	12,024	6,800	4,285	233	706	96	5,930	2,104	3,826	1,065	914	15	137	57	4	4	72	-	454	341	45	68	69	44,926	
合計	364,260	349,728	345,876	3,852	14,532	292,785	161,008	159,070	88,854	57,745	3,089	9,382	1,938	131,776	48,248	83,528	21,244	17,515	360	3,369	1,405	105	103	1,749	8	8,845	6,664	875	1,306	3,265	690,399	



### 3. 平成18年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

# I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末系交換機能

(1) 原価の算定

(単位：百万円)

	端末系交換設備										備考	
	GC					GC以下の伝送路						
	右記以外のGC		右記以外のGC			緊急通報	右記以外のGC		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの			
①指定設備管理運営費	550,770	307,642	303,797	163,592	116,271		6,407	17,527		3,845	243,128	79,899
②他人資本費用	13,702	4,638	4,496	2,347	1,805	92	252	142	9,064	3,263	5,802	⑧レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	30,553	10,342	10,025	5,234	4,025	205	561	317	20,211	7,275	12,936	⑧レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	21,771	7,369	7,143	3,729	2,868	146	400	226	14,402	5,184	9,218	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利率相当率))×利益対応税率
⑤合計	616,796	329,991	325,462	174,902	124,970	6,850	18,740	4,529	286,805	95,621	191,184	①+②+③+④
⑥正味固定資産価値	1,894,972	631,498	611,710	318,902	246,132	12,476	34,200	19,788	1,263,474	455,217	808,258	(参考2)設備区分別の費用明細表より
⑦投資等	5,116	1,705	1,652	861	665	34	92	53	3,411	1,229	2,182	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	16,865	5,620	5,444	2,838	2,191	111	304	176	11,245	4,051	7,193	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	31,369	20,659	20,477	11,145	7,701	437	1,194	179	10,713	3,416	7,297	(①設備管理運営費-(⑩減価償却費+⑪通信設備使用料+⑫固定資産税))×45.825日÷365日
⑩レート	1,948,322	659,479	639,283	333,746	256,688	13,058	35,791	20,196	1,288,844	463,913	824,931	⑥×⑦×⑧
⑪有利子負債以外の負債の額	204,153	69,103	66,987	34,971	26,897	1,368	3,750	2,116	135,050	48,611	86,440	⑧レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫減価償却費	278,327	136,695	134,502	71,615	52,411	2,804	7,672	2,193	141,633	45,823	95,810	
⑬通信設備使用料	2,524	0	0	0	0	0	0	0	2,524	1,991	533	(参考2)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	18,968	5,701	5,480	2,813	2,255	110	302	221	13,267	4,760	8,507	

(2) 料金の設定

A. 番号網コストの算定

A. 番号網単位コスト

区分	コスト	備考
番号網単位コスト(円/秒)	0.014079	B(2)のcより

イ. 1呼あたり信号数

区分	信号数	備考
1呼あたり信号数(信号)	5.43	平成16年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数(千回)	備考
a. 端末系交換機能	121,479,334	⑫料金設定に使用したトランクより
b. 中継系交換機能	47,161,206	⑫料金設定に使用したトランクより
c. 計	168,640,541	a+b

E. 機能毎の番号網コスト

(単位：百万円)

区分	コスト	備考
a. 端末系交換機能	4,643	A×イ×ウのa÷2
b. 中継系交換機能	1,803	A×イ×ウのb÷2
c. 計	6,446	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

	右記以外のGC				備考	
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		
A. 原価(百万円)	321,379	172,708	123,402	6,764	18,505	イーウエ
イ. コスト	325,462	174,902	124,970	6,850	18,740	(1)の⑤の右記以外のGC
ウ. 付加機能控除額	3,255	1,749	1,250	68	187	イ×付加機能控除率(0.010)
エ. 回線工事費補正額	828	445	318	17	48	既設者モデルによる算定

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位：百万円)

	端末系交換設備										番号網	合計	備考	
	GC					GC以下の伝送路								
	右記以外のGC		右記以外のGC			緊急通報	右記以外のGC		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの					
a. 回数比例コスト	74,174	74,174	74,174	74,174	0		0	0		0	0	0	0	4,643
b. 時間比例コスト	538,539	251,734	247,205	98,534	123,402	6,764	18,505	4,529	286,805	95,621	191,184	0	538,539	c×別表の(b)
c. 合計	612,713	325,908	321,379	172,708	123,402	6,764	18,505	4,529	286,805	95,621	191,184	4,643	617,357	(1)の⑤、AのイおよびBのAより

別表

	回数比例コスト・時間比例コストの比率							
	右記以外のGC		右記以外のGC			緊急通報	GC以下の伝送路	
	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの
(a)	0.2308	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.7692	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 料金の設定

・加入者交換機能

・回数比例

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	78,818	Cのaの右記以外のGC+Cのaの番号網より
b. 通信回数(千回)	121,479,334	⑫料金設定に使用したトランクより
c. 料金(円/回)	0.64882	a÷b

・時間比例

区分	GC					GC以下の伝送路					合計	備考
	右記以外のGC		右記以外のGC			緊急通報	右記以外のGC		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの			
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの					
a. 原価(百万円)	177,104	172,575	98,534	74,041	4,529	210,331	95,621	114,711	387,436	アイ+ウ		
ア. コスト	226,465	221,936	98,534	123,402	4,529	286,805	95,621	191,184	513,270	Cのbより		
イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの原価控除額	123,402	123,402	0	123,402	0	191,184	0	191,184	314,586			
ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの原価加算額	74,041	74,041	0	74,041	0	114,711	0	114,711	188,752	イ×3/5		
b. 通信時間(千時間)	4,183,620	4,183,620	4,183,620	4,183,620	4,183,620	4,600,944	4,600,944	4,600,944	—	⑫料金設定に使用したトランクより		
c. 料金(円/秒)	0.011759	0.011458	0.0065423	0.0049161	0.0030072	0.012699	0.0057730	0.0069255	0.024458	a÷b		

・加入者交換回線対応専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	6,764	Cのcの加入者交換回線収容専用部より
b. 1.5Mバス数	17,809	⑫料金設定に使用した回線数より
c. 料金(円/1.5Mバス(24回線)ごと/月)	31,650	a÷b÷12ヶ月

・加入者交換回線対応共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	18,505	Cのcの加入者交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	1,976,949	⑫料金設定に使用したトランクより
c. 料金(円/秒)	0.0026001	a÷b

## 2.市内伝送機能

### A. 中継伝送コスト

	コスト	備考
a. 時間比例コスト(円/秒)	0.0047179	4の中継伝送共用機能の(2)のcより

### B. 中継交換コスト

	コスト	備考
a. 回数比例コスト(円/回)	0.24191	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のcより
b. 時間比例コスト(円/秒)	0.00090840	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のcより

### C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	コスト	備考
a.時間比例コスト(円/秒)	0.00036724	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のcより

### D. 料金の設定

#### ・回数比例分

	料金	備考
料金(円/回)	0.24191	Bのa

#### ・時間比例分

	料金	備考
料金(円/秒)	0.011079	Aのa×2+Bのb+Cのa×2

3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
①指定設備管理運営費	17,986	13,919	1,645	2,421	(参考2)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	296	229	27	40	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	661	511	60	89	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	471	364	43	64	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	19,414	15,024	1,776	2,614	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	40,820	31,576	3,732	5,512	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	110	85	10	15	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	363	281	33	49	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	850	658	78	114	(①設備管理運営費-(⑦減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	42,144	32,600	3,854	5,690	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	4,416	3,416	404	596	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	10,867	8,411	994	1,462	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	318	246	29	43	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	9,606	9,606	0	0	1,803	11,409	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	9,808	5,418	1,776	2,614	0	9,808	c×別表の(b)
c. 合計	19,414	15,024	1,776	2,614	1,803	21,217	(1)の⑤および1の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			信号網
	中継系交換設備	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
(a)	0.4948	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.5052	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	11,409	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	47,161,206	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 料金(円/回)	0.24191	a÷b

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	5,418	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	1,656,816	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 料金(円/秒)	0.00090840	a÷b

・中継交換機回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,776	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 1.5Mバス数	33,144	Ⅹ.料金設定に使用した回線数より
c. 料金(円/1.5Mバス(24回線)ごと・月)	4,466	a÷b÷12ヶ月

・中継交換機回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,614	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	1,976,949	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 料金(円/秒)	0.00036724	a÷b



#### 4. 中継伝送機能

##### ・中継伝送共用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	28,610	(参考2)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	859	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,915	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1,365	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	32,749	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	119,430	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	322	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,063	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,332	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	122,148	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	12,799	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	16,714	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	1,241	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	33,577	ア+イ
ア. コスト	32,749	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	828	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	1,976,949	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 料金(円/秒)	0.0047179	a÷b

・中継伝送専用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝 送路(専用型)	専用回線 管理運営費	MA内伝送路	MA間伝送路		接続装置	備考
				回線比例	回線距離比例		
①指定設備管理運営費	6,963	14	2,747	294	250	3,659	(参考2)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	204	0	117	6	15	67	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	455	0	261	13	33	150	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	325	0	186	9	23	107	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	7,948	14	3,310	321	320	3,982	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	28,441	0	16,314	793	2,045	9,289	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	77	0	44	2	6	25	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	253	0	145	7	18	83	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	272	2	112	11	11	137	(①設備管理運営費-⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税)×45.625日÷365日
⑩レートベース	29,042	2	16,615	813	2,079	9,534	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	3,043	0	1,741	85	218	999	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	4,494	0	1,686	199	140	2,469	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	293	0	168	8	21	96	

(2)料金の設定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	14	(1)の専用回線管理運営費の⑤より
b. 回線数(契約)	3,126	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線・月)	378	a÷b÷12ヶ月

・MA内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	3,310	(1)のMA内伝送路の⑤より
b. 回線数(回線)	386,248	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	714	a÷b÷12ヶ月

・MA間伝送路

(7)回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	321	(1)のMA間伝送路・回線比例の⑤より
b. 回線数(回線)	122,530	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	218	a÷b÷12ヶ月

(4)回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	320	(1)のMA間伝送路・回線距離比例の⑤より
b. 回線距離(km)	4,414,075	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/km(64kb/s)・月)	6	a÷b÷12ヶ月

・接続装置

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	3,982	(1)の接続装置の⑤より
b. 回線数(回線)	461,888	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	718	a÷b÷12ヶ月

(3)契約回線区分別の単位当たり料金

区分	①中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	17,140	(2)のMA内伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	204,250	(2)のMA内伝送路のc×286
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	612,750	(2)のMA内伝送路のc×858

区分	中継伝送専用機能(MA間伝送路)		備考
	②回線比例	③回線距離比例	
a. 24回線単位のもの(円/月)	5,242	145	(2)のMA間伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	62,471	1,730	(2)のMA間伝送路のc×286
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	187,412	5,191	(2)のMA間伝送路のc×858

区分	④接続装置	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	17,241	(2)の接続装置のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	205,455	(2)の接続装置のc×286
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	616,366	(2)の接続装置のc×858

(4)料金の設定

・24回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金	備考
料金(円/月)	17,619	(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc

b. 24回線を超える24回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	17,241	(3)のaの④

(4) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金	備考
料金(円/月)	34,758	(3)のaの①+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc

b. 24回線を超える24回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	34,381	(3)のaの①+(3)のaの④

(4) (7)(4)以外

a. 24回線まで(10kmまで)

区分	料金	備考
料金(円/月)	40,727	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc

b. 24回線を超える24回線ごと(10kmまで)

区分	料金	備考
料金(円/月)	40,349	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④

②加算料

(7) ①の(4)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと24回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,452	(3)のaの③×10km

(4) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(24回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	17,140	(3)のaの①

・672回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	205,833	(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc

b. 672回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	205,455	(3)のbの④

(4) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	410,083	(3)のbの①+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc

b. 672回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	409,705	(3)のbの①+(3)のbの④

(4) (7)(4)以外

a. 672回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	481,205	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc

b. 672回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	480,827	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④

②加算料

(7) ①の(4)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと672回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	17,303	(3)のbの③×10km

(4) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(672回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	204,250	(3)のbの①

・2,016回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 2,016回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	616,743	(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	616,366	(3)のcの④

(7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 2,016回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,229,493	(3)のcの①+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,229,115	(3)のcの①+(3)のcの④

(7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が異なる単位料金区域に終始する場合

a. 2,016回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,442,859	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,442,482	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④

②加算料

(7)①の(7)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと2,016回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	51,908	(3)のcの③×10km

(7)①相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(2,016回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	612,750	(3)のcの①

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	679	(参考2)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	13	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	29	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	21	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	742	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	1,830	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	16	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	25	((①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日)
⑩レートベース	1,876	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	197	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	458	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	19	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	742	(1)の⑤より
b. 50M/バス数	1,936	X.料金設定に使用した回線数より
c. 料金(円/50M/バス(672回線)ごと・月)	31,960	a÷b÷12ヶ月

## 5.信号伝送機能

### (1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	6,272	(参考2)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	38	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	84	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	60	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	6,453	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	5,159	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	14	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	46	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	122	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	5,342	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	560	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,354	
⑬通信設備使用料	3,896	(参考2)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	44	

### (2)料金の設定

#### ・共通線信号網利用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	6,453	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	4,583	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 料金(円/信号)	0.014079	a÷b

6.その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	コスト	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例コスト(円/回) 0.64882	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより
	b. 時間比例コスト(円/秒) 0.037157	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのc+GC以下伝送路のc×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	コスト	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例コスト(円/回) 0.64882	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより
	b. 時間比例コスト(円/秒) 0.024458	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより
自ビル内 自ユニット外コスト	c. 回数比例コスト(円/回) 1.29764	a×2
	d. 時間比例コスト(円/秒) 0.048916	b×2

C.自ビル外コスト

区分	コスト	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例コスト(円/回) 0.64882	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより
	b. 時間比例コスト(円/秒) 0.024458	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例コスト(円/回) 0.0026001	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のcより
市内伝送コスト	d. 回数比例コスト(円/回) 0.24191	2のDの回数比例分より
	e. 時間比例コスト(円/秒) 0.011079	2のDの時間比例分より
自ビル外コスト	f. 回数比例コスト(円/回) 1.53959	a×2+d
	g. 時間比例コスト(円/秒) 0.0651952	b×2+c×2+e

D.自ビル内外比率

A.通信回数

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
a. 自ユニット内	12,534,375	0.69182714	D.料金設定に使用したトラフィックより
b. 自ビル内自ユニット外	194,461	0.01014881	
c. 自ビル外	5,416,767	0.29802405	
d. 計	18,175,603	1.00000000	

I.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
a. 自ユニット内	417,324	0.69521136	D.料金設定に使用したトラフィックより
b. 自ビル内自ユニット外	6,124	0.01020125	
c. 自ビル外	176,836	0.29458739	
d. 計	600,283	1.00000000	

E.料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.92086	Aのa×DのAのaの比率+Bのc×DのAのbの比率+Cのf×DのAのcの比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.045537	Aのb×DのIのaの比率+Bのd×DのIのbの比率+Cのg×DのIのcの比率

(2)ルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	コスト	備考
市内通信コスト	a. 回数比例コスト(円/回) 0.92086	(1)のEの回数比例分より
	b. 時間比例コスト(円/秒) 0.045537	(1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分	コスト	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例コスト(円/回) 0.64882	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより
	b. 時間比例コスト(円/秒) 0.024458	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例コスト(円/回) 0.0026001	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のcより
中継交換コスト	d. 回数比例コスト(円/回) 0.24191	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のcより
	e. 時間比例コスト(円/秒) 0.00090840	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のcより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	f. 回数比例コスト(円/回) 0.00036724	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のcより
中継伝送コスト	g. 時間比例コスト(円/秒) 0.0047179	4の中継伝送共用機能の(2)のcより
ZA内市外コスト	h. 回数比例コスト(円/回) 1.53959	a×2+d
	i. 時間比例コスト(円/秒) 0.06519488	b×2+c×2+e+f×2+g×2

C.市内・ZA内市外比率

A.通信回数

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
a. 市内	67,450	0.59971919	平成16年度実績
b. ZA内市外	45,019	0.40028081	
c. 計	112,469	1.00000000	

I.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
a. 市内	2,231	0.61501361	平成16年度実績
b. ZA内市外	1,396	0.38498639	
c. 計	3,627	1.00000000	

D.料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	1.1685	Aのa×CのAのaの比率+Bのh×CのAのbの比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.053105	Aのb×CのIのaの比率+Bのi×CのIのbの比率

(3)ルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	コスト	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.024458	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0026001	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のcより
c. 中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0047179	4の中継伝送共用機能の(2)のcより
d. 中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00090840	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のcより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00036724	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のcより
f. 合計	0.03305164	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03305164	Aのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	—
c. 料金(円/呼)	0.014873	a×b

(4)音声ガイダンス送出力接続通信機能

A.1秒あたりのコスト

区分	コスト	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.024458	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0026001	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0047179	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00090840	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00036724	(3)のAのeより
f. 合計	0.03305164	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.024458	Aのaより
b. ZC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03305164	Aのaより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.015641	BのaにGC接続率を加味
b. ZC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.011915	BのbにZC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.027556	a+b

イ.特定中継事業者の伝送路設備を利用する場合

A.1秒あたりのコスト

区分	コスト	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.024458	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0026001	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0047179	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00909840	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00036724	(3)のAのeより
f. 合計	0.03305164	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03305164	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.036388	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.024287	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0096495	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.033937	a+b

(5)課金秒数送出機能

区分	料金等	備考
a. 信号網使用料(円/番号)	0.014079	5の(2)のcより
b. 番号数(番号)	2	往復番号分
c. 料金(円/回)	0.028158	a×b

(6)リダイレクション網使用機能

ア.当社の中継交換機で接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	コスト	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.024458	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0026001	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0047179	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00909840	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00036724	(3)のAのeより
f. 合計	0.03305164	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03305164	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.037811	a×b

イ.特定中継事業者の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.024458	AのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.027980	a×b

(7)PHS制御信号機能

①.PHS端末発信コスト

・コストの算定

A.回数比例コスト

区分	回数比例コスト(円/回)	備考
加入電話	0.64882	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより

B.時間比例コスト

区分	時間比例コスト(円/秒)	備考
加入電話	0.024458	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより

C.信号網コスト

区分	(a)コスト(円/番号)	(b)番号数(番号)	(c)=(a)×(b)(円/回)	備考
信号網コスト	0.014079	14	0.197106	5の(2)のcより

D.合計

区分	コスト等	備考
a. 回数比例コスト(円/回)	0.64882	Aより
b. 時間比例コスト(円/秒)	0.024458	Bより
c. 信号網コスト(円/回)	0.19711	Cの(c)より
d. 平均利用回数(回/月)	0.76140	—
e. 平均保留秒数(秒)	31.407	—
f. 合計(円/月・契約)	1.2290	(a+c)×d+b×d×e

②.固定電話発信コスト

A.回数比例コスト

区分	回数比例コスト(円/回)	備考
加入電話	0.64882	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより

B.時間比例コスト

区分	時間比例コスト(円/秒)	備考
加入電話	0.024458	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより

C.信号網コスト

区分	(a)コスト(円/番号)	(b)番号数(番号)	(c)=(a)×(b)(円/回)	備考
信号網コスト	0.014079	16	0.22526	5の(2)のcより

D.合計

区分	コスト等	備考
a. 回数比例コスト(円/回)	0.64882	Aより
b. 時間比例コスト(円/秒)	0.024458	Bより
c. 信号網コスト(円/回)	0.22526	Cの(c)より
d. 平均利用回数(回/月)	0.36770	—
e. 平均保留秒数(秒)	30.697	—
f. 合計(円/月・契約)	0.59747	(a+c)×d+b×d×e

③.料金の設定

区分	料金等	備考
a. PHS端末発信(円/月・契約)	1.2290	①のDのfより
b. 固定電話発信(円/月・契約)	0.59747	②のDのfより
c. 料金(円/月・契約)	1.8265	a+b



### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H16年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	5,260,730 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	14,297 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0027 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

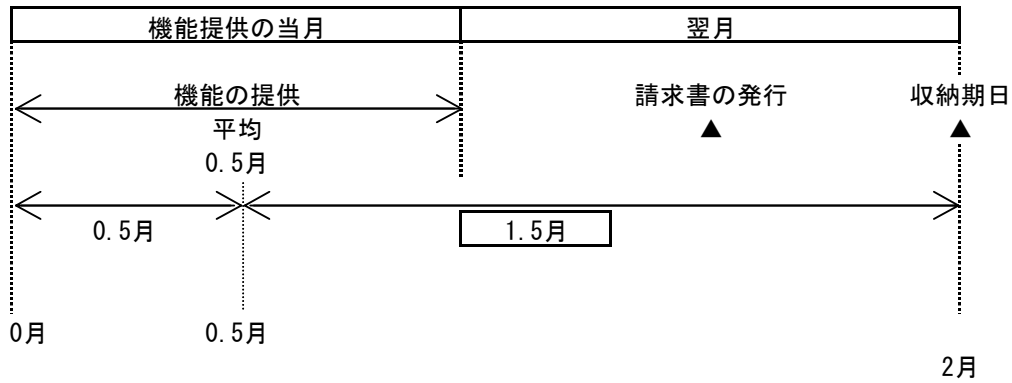
区分	H16年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	6,164,350 (A)
貯蔵品 (※)	54,767 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0089 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヲ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H16) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 6,164,350	有利子負債 2,406,244 (0.288)	H16稼働 電気通信事業固定資産 6,164,350	有利子負債 2,406,244 (0.367)	↑ 負債
	③ 圧縮後の資本構成比		退職給付引当金 687,736 (0.105)	
	② 流動資産の 圧縮 ▲ 1,802,669	貯蔵品(月平均) 54,767	自己資本 3,454,184 (0.528)	↓ 資本
	① 流動資産の理論値と 実績の差 383,814-2,186,484=▲1,802,669	投資等 16,785		
	383,814	運転資本 312,262		
流動資産等 2,186,484	自己資本 3,454,184 (0.414)	計 6,548,164	計 6,548,164	
計 8,350,833				

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(2,406,244 + 687,736)}{\text{負債}} \div \frac{6,548,164}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.472}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,406,244}{\text{有利子負債}} \div \frac{(2,406,244 + 687,736)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.778}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.778}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.222}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.472}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.528}$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成16年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.53\%}$$

(単位：%)

年度	16
区分	
他人資本利子率	1.53

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.34\%}$$

(単位：%)

年度	12	13	14	15	16	平均
区分						
他人資本利子率	1.64	1.29	1.13	1.11	1.52	1.34

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.53\% \times 0.778 + 1.34\% \times 0.222 = \boxed{1.49\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	14	15	16	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	2.61	4.83	5.37	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.13	1.11	1.52	—	
①-②	1.48	3.72	3.85	—	
選択される自己資本利益率	β=0.6 (注3)	2.02	3.34	3.83	<u>3.06</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成16年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	12	13	14	15	16	
主要企業の自己資本利益率	2.47	▲0.41	2.61	4.83	5.37	<u>2.97</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成16年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.97%

## VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$  とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

③法人税実効税率

法人税額を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

## Ⅸ 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A. 平成17年度下期+平成18年度上期のサービス別予測トラヒックにB. 機能毎の経由回数を乗じて算定した。

### 機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
① 端末系交換機能(GC)	121,479,334	4,183,620
② 端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	4,600,944
③ 端末系交換機能(加入者交換回線収容共用部)	-	1,976,949
④ 中継系交換機能(IC)	47,161,206	1,656,816
⑤ 中継系交換機能(中継交換回線収容共用部)	-	1,976,949
⑥ 中継伝送機能	-	1,976,949

区分	総信号数 (億信号)	備考
⑦ 信号伝送機能	4,583	平成17年度下期+平成18年度上期予測

### A. 平成17年度下期+平成18年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	12,574,375	417,324
自ビル内自ユニット外	184,461	6,124
MA内自ビル外	5,416,767	176,836
MA間ZA内	7,800,218	286,593
GC接続	52,057,956	1,777,101
ZC接続	37,844,330	1,336,684

### B. 機能毎の経由回数

区分	① 端末系交換機能 (GC)	② 端末系交換機能 (GC以下の伝送路)	③ 端末系交換機能 (加入者交換回線収容共用部)	④ 中継系交換機能 (IC)	⑤ 中継系交換機能 (中継交換回線収容共用部)	⑥ 中継伝送機能
自ユニット内	1	2				
自ビル内自ユニット外	2	2				
MA内自ビル外	2	2	2	1	2	2
MA間ZA内	1	1	1	0.5	1	1
GC接続	1	1				
ZC接続	1	1	1	1	1	1

## X. 料金設定に使用した回線数

・加入者交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
加入者交換機接続1.5Mパス数	17,809

※総務省モデルより

・中継交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
中継交換機接続1.5Mパス数	33,144

※総務省モデルより

・中継交換機接続用伝送装置利用機能算定に使用した予測パス数

区分	50Mパス数(※)
中継交換機接続用伝送装置収容50Mパス数	1,936

※総務省モデルより

・中継伝送専用機能算定に使用した機能別予測回線数

機能別回線数は、平成17年度末の接続形態別予測契約回線数に機能ごとの速度換算係数を乗じて算定した。

区分	回線数 (回線)	回線距離 (km)
中継伝送専用機能(MA内伝送路)	386,248	---
中継伝送専用機能(MA間伝送路)	122,530	4,414,075
接続装置	461,888	---
専用回線管理運営費対応回線数(契約回線数)	3,126	---





(参考2)

設備区分別の費用明細表【東西合計】  
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路					端末系交換設備	G C							緊急通報設備	G C 以下の伝送路			端末系交換設備より中継系交換設備伝送路	中継系交換設備										信号網設備	合計				
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置			右記以外のG C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		右記以外		減するもの	共用型	中継交換機接続伝送専用装置		専用型	M A 内伝送路	M A 間伝送路・回線比例	M A 内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部						
費用の項目																																		
減価償却費	278,598	263,901	260,719	3,182	14,697	278,327	136,695	134,502	71,615	52,411	2,804	7,672	2,193	141,633	45,823	95,810	21,665	16,714	458	4,494	1,686	199	140	2,469	-	10,867	8,411	994	1,462	1,354	590,812			
通信設備使用料	-	-	-	-	-	2,524	-	-	-	-	-	-	-	2,524	1,991	533	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,896	6,419
固定資産税	39,767	39,156	38,619	537	611	18,968	5,701	5,480	2,813	2,255	110	302	221	13,267	4,760	8,507	1,553	1,241	19	293	168	8	21	96	-	318	246	29	43	44	60,651			
施設保全費	278,811	267,260	264,532	2,728	11,550	189,637	131,002	129,949	70,847	48,735	2,775	7,591	1,053	58,635	18,272	40,363	9,143	7,494	148	1,502	582	63	54	802	-	5,173	4,003	473	696	625	483,389			
道路占用料	17,496	17,496	17,496	-	0	2,143	-	-	-	-	-	-	-	2,143	838	1,305	197	159	-	38	33	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,836	
撤去費用	21,654	21,438	21,261	177	216	8,470	2,038	1,972	1,006	819	39	108	67	6,432	2,293	4,139	862	735	6	121	81	2	11	27	-	133	103	12	18	15	31,135			
試験研究費	24,284	23,360	23,134	226	924	17,067	9,401	9,280	4,993	3,557	196	535	121	7,667	2,525	5,142	1,141	899	21	220	87	9	8	116	-	563	436	51	76	203	43,257			
接続関連事務費	164	162	161	1	2	74	16	16	8	7	0	1	0	58	20	38	20	5	0	15	1	0	0	0	14	1	1	0	0	0	260			
管理共通費	49,218	47,193	46,714	480	2,025	33,560	22,790	22,599	12,310	8,488	482	1,319	190	10,770	3,378	7,392	1,670	1,363	27	280	109	12	10	149	-	931	721	85	125	134	85,513			
合計	709,992	679,966	672,636	7,330	30,026	550,770	307,642	303,797	163,592	116,271	6,407	17,527	3,845	243,128	79,899	163,229	36,252	28,610	679	6,963	2,747	294	250	3,659	14	17,986	13,919	1,645	2,421	6,272	1,321,272			

